

特別企画：人口減少に対する近畿企業の意識調査

近畿企業の 76.3%が自社に「マイナスの影響」と回答 ～今後の対応策は異分野事業への進出も、人材確保に課題～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2,558 万 3,658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 8 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は全国 2 万 3,621 社で、有効回答企業数は 1 万 265 社（回答率 43.5%）。今回は、全国調査分から近畿地区の企業を抽出して分析したもので、調査対象は 3,796 社、有効回答企業数 1,736 社（回答率 45.7%）

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の 88.9%、「自社の属する業界」では 83.2%、「自社」では 76.3%が「マイナスの影響がある」と認識
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 42.6%、「経営課題だが、それほど重要ではない」が 30.2%となり、7 割超が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は 14.2%にとどまる
3. 府県別にみると「重要な経営課題である」と回答した企業では「奈良」（54.4%）と「滋賀」（53.4%）で 5 割を超える一方で、「大阪」（39.9%）では 4 割を切った
4. 現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 17.0%で最も高い。今後の対応策は、全国と異なり「異分野事業への進出」（25.9%）が最も高かった
5. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」（74.6%）が突出して高く、以下、「販路拡大」（32.9%）、「技術開発・研究開発」（18.8%）、「企画提案力の獲得」（16.0%）、「他企業との連携」（13.9%）が続く

1. 人口減少による影響、76.3%が自社にマイナスの影響

近畿企業に日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は88.9%と約9割に達し、全国（88.7%）に比べやや高かった。「プラスの影響がある」（0.7%）や「影響はない」（4.0%）は割合が非常に低くなっており、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子がうかがえる。

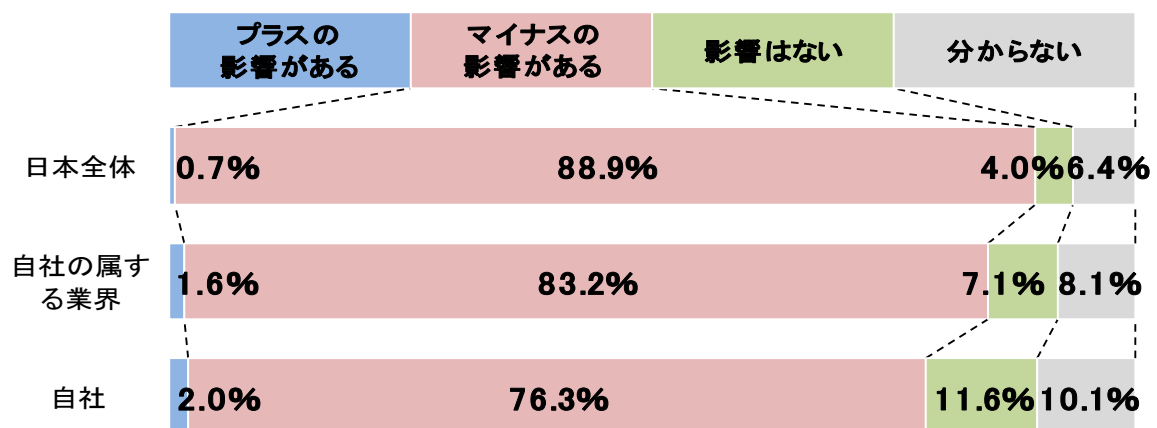
また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が83.2%と8割を超えた。他方、「プラスの影響がある」は1.6%、「影響はない」は7.1%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が76.3%となり、8割弱の企業が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていたことが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は2.0%、「影響はない」は11.6%となった。一方で全国では「マイナスの影響がある」は78.7%と近畿より高く、「影響がない」は9.5%と近畿より低かった。

近畿企業は、全国に比べ日本全体へのマイナスの影響を懸念する声は大きかったものの、自社の属する業界や自社に対する影響は全国よりも低い結果となった。

府県別に見ると、奈良県が「日本全体」「自社の属する業界」「自社」のすべてで「マイナスの影響がある」と回答した企業が最も高かった。一方で「プラスの影響がある」と回答した企業は滋賀県で最も高かった。

■人口減少による影響



注：母数は有効回答企業1,736社

2. 近畿企業の7割超が人口減少を「経営課題」と認識

近畿企業に自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が42.6%で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は30.2%となった。他方、「経営課題ではない」(14.2%)は1割台にとどまっており、7割以上の企業が人口減少を経営課題として考えていることが明らかとなった。

府県別にみると「重要な経営課題である」と回答した企業では「奈良」(54.4%)と「滋賀」(53.4%)で5割を超える一方で、

■自社の経営における捉え方

(構成比%、カッコ内社数)

「大阪」(39.9%)では3割台となり、近畿企業の中でも大きな差があることが判明した。

業種別でみると、「小売」が61.2%と唯一6割を超えトップ。さらに「運輸・倉庫」(54.2%)、「金融」(50.0%)、「不動産」(50.0%)の3業種も5割台となった。一方で、「農・林・水産」(33.3%)「卸売」(37.1%)は4割に満たなかった。人口減少が顧客基盤や人材確保に影響する業種、内需依存型の企業が多い業種が高くなる傾向が見て取れた。

(構成比%、カッコ内社数)

	重要な経営課題である		経営課題だが、それほど重要ではない		経営課題ではない		分らない		合計		
全国	45.7	(4,689)	28.3	(2,901)	13.0	(1,339)	13.0	(1,336)	100.0	(10,265)	
近畿	42.6	(739)	30.2	(525)	14.2	(247)	13.0	(225)	100.0	(1,736)	
大企業	45.7	(164)	28.1	(101)	13.6	(49)	12.5	(45)	100.0	(359)	
中小企業	41.8	(575)	30.8	(424)	14.4	(198)	13.1	(180)	100.0	(1,377)	
うち小規模	36.0	(152)	31.3	(132)	17.8	(75)	14.9	(63)	100.0	(422)	
農・林・水産	33.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	66.7	(2)	100.0	(3)	
金融	50.0	(7)	21.4	(3)	14.3	(2)	14.3	(2)	100.0	(14)	
建設	48.7	(96)	31.5	(62)	9.6	(19)	10.2	(20)	100.0	(197)	
不動産	50.0	(21)	21.4	(9)	9.5	(4)	19.0	(8)	100.0	(42)	
製造	41.3	(241)	28.8	(168)	14.9	(87)	14.9	(87)	100.0	(583)	
卸売	37.1	(216)	33.5	(195)	16.0	(93)	13.4	(78)	100.0	(582)	
小売	61.2	(30)	24.5	(12)	6.1	(3)	8.2	(4)	100.0	(49)	
運輸・倉庫	54.2	(39)	22.2	(16)	13.9	(10)	9.7	(7)	100.0	(72)	
サービス	46.3	(87)	30.3	(57)	15.4	(29)	8.0	(15)	100.0	(188)	
その他	16.7	(1)	50.0	(3)	0.0	(0)	33.3	(2)	100.0	(6)	
従業員数別	5人以下	26.7	(54)	31.2	(63)	22.8	(46)	19.3	(39)	100.0	(202)
	6～20人	43.2	(198)	30.6	(140)	15.3	(70)	10.9	(50)	100.0	(458)
	21～50人	45.4	(201)	32.1	(142)	11.7	(52)	10.8	(48)	100.0	(443)
	51～100人	44.9	(123)	29.6	(81)	14.2	(39)	11.3	(31)	100.0	(274)
	101～300人	42.0	(111)	29.9	(79)	12.1	(32)	15.9	(42)	100.0	(264)
	301～1000人	50.0	(34)	23.5	(16)	10.3	(7)	16.2	(11)	100.0	(68)
	1000人超	66.7	(18)	14.8	(4)	3.7	(1)	14.8	(4)	100.0	(27)
滋賀	53.4	(47)	26.1	(23)	12.5	(11)	8.0	(7)	100.0	(88)	
京都	43.2	(89)	35.0	(72)	10.7	(22)	11.2	(23)	100.0	(206)	
大阪	39.9	(403)	31.8	(321)	14.8	(150)	13.6	(137)	100.0	(1,011)	
兵庫	45.1	(148)	25.9	(85)	14.3	(47)	14.6	(48)	100.0	(328)	
奈良	54.4	(31)	22.8	(13)	17.5	(10)	5.3	(3)	100.0	(57)	
和歌山	45.7	(21)	23.9	(11)	15.2	(7)	15.2	(7)	100.0	(46)	

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万265社。近畿は1,736社

3. 人口減少への今後の対応策、「異分野事業への進出」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているかを近畿企業に尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が17.0%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（13.9%）、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」（12.8%）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（12.3%）、「海外市場への進出」（11.9%）が続いた。

他方、今後の対応策では、「異分野事業への進出」が25.9%と最も高く、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（25.6%）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（23.6%）が上位にあがった。さらに、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（18.1%）は現在の対応策に比べ10.7ポイント上昇していた。全国に比べ「異分野事業への進出」をあげる企業が1.6ポイント高く、近畿企業は事業の多角化によって人口減少を乗り越えようとする企業が多いことが判明した。

■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	17.0	2	25.6	8.6
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	2	13.9	8	14.8	0.9
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	3	12.8	7	17.4	4.6
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	4	12.3	3	23.6	11.3
海外市場への進出	5	11.9	4	20.3	8.4
海外向け商品・サービスの開発・拡充	6	11.4	6	17.9	6.5
異分野事業への進出	7	11.2	1	25.9	14.7
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	8	7.4	5	18.1	10.7
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	9	6.0	10	12.1	6.1
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	10	5.7	9	13.4	7.7
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	11	4.6	11	10.0	5.4
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	12	4.3	12	8.8	4.5
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	1.3	13	5.2	3.9
その他		3.9		7.0	3.1
特に何もしていない／する予定はない		30.9		22.6	-8.3

注：母数は有効回答企業1,736社

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が74.6%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」（32.9%）が3割台で続いたほか、「技術開発・研究開発」（18.8%）、「企画提案力の獲得」（16.0%）、「他企業との連携」（13.9%）、「ITノウハウの獲得」（10.7%）が1割超となった。

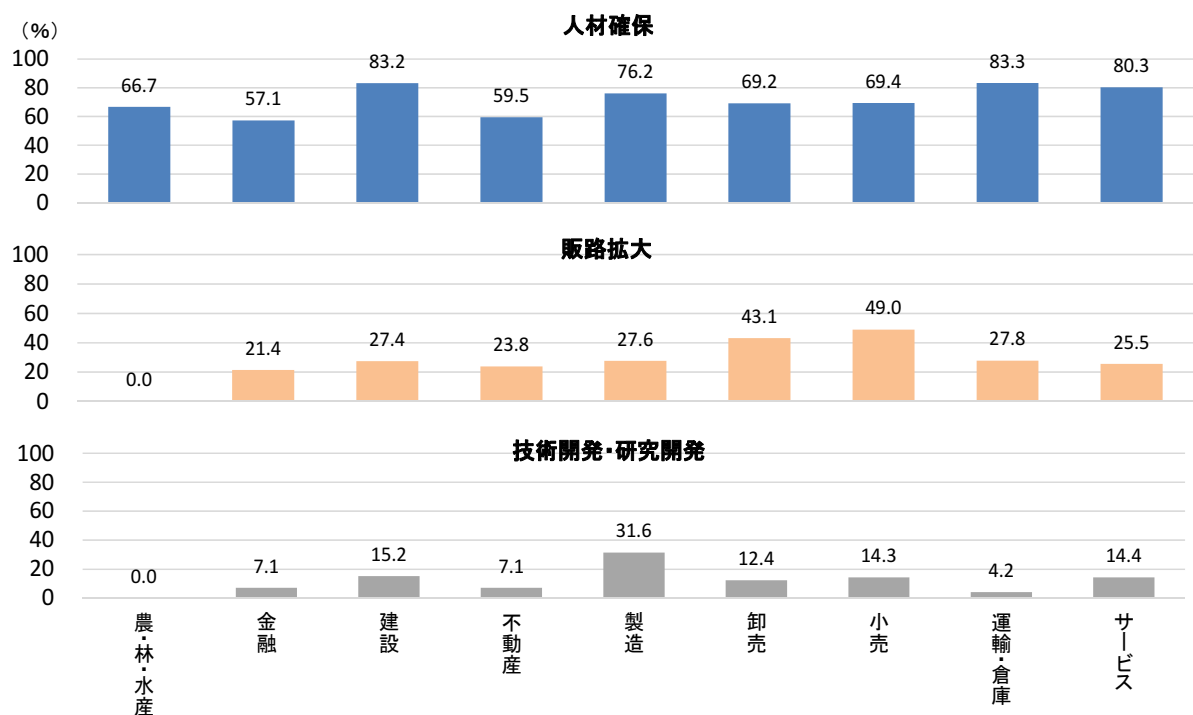
上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『運輸・倉庫』『建設』『サービス』が8割を超えた一方、『金融』『不動産』は5割台だった。「販路拡大」では『小売』が最も高く、「技術開発・研究開発」では『製造』が唯一3割超となるなど、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

■対応策実施の阻害要因（複数回答）

	(%)
1 人材確保	74.6
2 販路拡大	32.9
3 技術開発・研究開発	18.8
4 企画提案力の獲得	16.0
5 他企業との連携	13.9
6 ITノウハウの獲得	10.7
7 外部の技術力の獲得	7.3
8 資金調達	7.1
9 各種の規制	6.8
10 取引先の海外移転	6.0
11 海外情報の収集	5.3
12 技術やノウハウの海外流出	4.1
13 知的財産の海外流出	2.2
その他	1.3
特にない	8.2

注：母数は有効回答企業1,736社

■対応策実施の阻害要因（上位3項目、業界別）



まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる 2011 年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997 年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。

本調査では、近畿企業の約 9 割が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに 8 割弱の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は 42.6%にのぼった。

近畿企業は人口減少に対しては、異分野事業への進出など企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当: 白濱
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。